

リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2019年9月30日号(2019年9月27日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■夏から秋へ～10-12 月に向けて日本株は？

- 9/24週の日本株相場は、9/26の9月配当権利付最終日に向けた買いが意識される中、9/25に日経平均株価で22,000円割れとなる局面では押し目買いが入る堅調な推移だった。ところが、権利落ち日9/27には配当落ち分を下回る21,700円台まで下落する展開となった。9/5以降に商いを伴って上昇を開始してから22,000円超えまで短期間で上昇したことから「健全な押し目」が待たれるタイミングでもあろう。権利取りに伴う買い需要の一段が予想されるが、再投資の買いやNISAの非課税枠年間120万円の消化などによる下支え効果も期待されよう。
- 9/25には日米首脳会談が行われ日米貿易協定の最終合意が確認された。日本の輸出産業の屋台骨とも位置付けられる自動車産業にとっては、自動車追加関税が回避される見通しとなったことは朗報だろう。また、米国産牛肉・豚肉やワインなどの関税引下げは消費税増税に身構える日本の消費者への恩恵として日本経済の個人消費を下支えする効果もあろう。
- 足元は好調な日本株相場だが、10-12月期に向けては以下のリスクが挙げられる。まず、2020米大統領選を1年後に控えて民主党の有力候補が絞られつつあり、特にウォーレン上院議員は反ウォール街の急先鋒として知られ米国株の代表銘柄「GAFA」に対しても分割を主張するなど、対トランプ大統領だけでなく株式市場にとっても強敵となり得る。また、米ウィーカンパニーのIPO延期に関連してソフトバンクグループ(9984)のビジョンファンドに対する与信枠を縮小する動きが出始めており、IPOに対する市場の見方が厳しくなることと同時に、日経平均への寄与度が高い同社株価の動向も懸念される。その一方、日銀の追加金融緩和の動向次第では銀行預金への口座維持手数料の議論とともに減配リスクの小さい高配当利回り・低PBR株のバリュー株へのシフトが進展する可能性もあろう。
- 最近の動きではゲーム関連が目立つ。「ドラゴンクエスト・ウォーク」がスマホの位置ゲームとして「ポケモンGO」以来のヒットになりつつあり、10/18発売予定のNintendo Switch「リングフィットアドベンチャー」は嘗てヒットしたWii-Fitを上回るか期待がかかる。また、暗号資産関連で「ブロックチェーンゲーム」の「アイテム資産」への関心が高まりつつある点も注目目だろう。(笹木)
- 9/30号では、オイシックス・ラ・大地(3182)、富士フィルムホールディングス(4901)、日鉄物産(9810)、弁護士ドットコム(6027)、ギークス(7060)、ファンケル(4921)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 9月30日(月): アダストリア、パイブトHD、しまむら、宝印刷、ERIホールディングス、タキヒョー、オークワ、象印マホービン、ストライク、ヤマシタヘルスケアホールディングス、大光
- 10月1日(火): ダイセキ、ダイセイ環境ソリューション、日本フィルコン、キューソー流通システム、キューピー、マコーミック
- 10月2日(水): タカキュー、ニトリホールディングス、TSJホールディングス、カネコ種苗、サムテイ、ペイチェックス、レナー、ラム・ウェストン・ホールディングス
- 10月3日(木): エスプール、マルカキカイ、ナガイレーベン、不二越、毎日コムネット、平和堂、クリーク・アンド・リバー社、北恵、ペプシコ、コンステレーション・プランズ、コストコホールセール
- 10月4日(金): トーセ、パルコ、システムインテグレータ、ネクステージ、クラウディアホールディングス、宍屋、オンワードホールディングス、インテリックス、日本BS放送、サンエー、サーラコーポレーション、フェリシモ、三協立山、バルク、サカタのタネ、わらべや日洋ホールディングス、大阪有機化学工業、キャリアリンク、ワキタ、日本BS放送、アルテック

■主要イベントの予定

- 9月30日(月)
 - ・日銀、金融政策決定会合における主な意見(9月18、19日分)
 - ・小売売上高(8月)、鉱工業生産(8月)、百貨店・スーパー売上高(8月)、自動車生産台数(7月)、住宅着工戸数(8月)、建設工事受注(8月)、
 - ・国連一般討論演説の最終日
 - ・ユーロ圏失業率(8月)、独失業率(9月)、独CPI(9月)、英GDP(2Q)、中国製造業・非製造業・コンポジットPMI(9月)、中国財新製造業PMI(9月)
 - 10月1日(火)
 - ・消費税率を10%に引き上げ
 - ・パワーソリューションズ、東証マザーズに新規上場
 - ・有効求人倍率(8月)、失業率(8月)、日銀短観(3Q)、じぶん銀行日本PMI製造業(9月)、自動車販売台数(9月)
 - ・米シカゴ連銀総裁、米ボウマンFRB理事、講演
 - ・中国建国70周年。習近平国家主席が演説し、軍事パレードが行われる
 - ・中国休場(国慶節、7日まで)、香港休場(国慶節)
 - ・米ISM製造業景況指数(9月)、米建設支出(8月)、米自動車販売(9月)、ユーロ圏製造業PMI(9月)、ユーロ圏CPI(9月)
 - 10月2日(水)
 - ・レオクラン、東証2部に新規上場
 - ・貸出先別貸出金(8月)、マネタリーベース(9月)、消費者態度指数(9月)
 - ・米リッチモンド連銀総裁、米フィラデルフィア連銀総裁、米ニューヨーク連銀総裁、講演
 - ・英保守党大会(マンチェスター、最終日)
 - ・米ADP雇用統計(9月)、ロシアGDP(2Q)
 - 10月3日(木)
 - ・日銀の布野審議委員、金融経済懇談会であいさつ(島根県松江市)
 - ・対外・対内証券投資(9月22-28日)、じぶん銀行日本PMIサービス業・コンポジット(9月)
 - ・米シカゴ連銀総裁、講演
 - ・米クリーブランド連銀総裁、パネル討論会に出席
 - ・米新規失業保険申請件数(9月28日終了週)、米製造業受注(8月)、米ISM非製造業景況指数(9月)、ユーロ圏総合・サービス業PMI(9月)、ユーロ圏小売売上高(8月)、ユーロ圏PPI(8月)
 - 10月4日(金)
 - ・臨時国会を召集
 - ・米ボストン連銀総裁、米アトランタ連銀総裁、講演
 - ・米パウエルFRB議長、金融政策再点検のためのイベントで開会演説
 - ・米雇用統計(9月)、米貿易収支(8月)
 - 10月6日(日)
 - ・米カンザスシティ連銀総裁、講演
 - ・ポルトガル総選挙
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■消費増税を前に消費動向を確認

10/1より消費税の税率が8%から10%へ引き上げられる予定。消費の落ち込みなどが懸念される一方、政府がポイント還元など2.3兆円規模の対策を用意していることや軽減税率導入により、影響は限定的と見る向きもある。前提となる足元の消費動向を確認しよう。

消費マインドを示す消費者態度指数は、8月に37.1と2014/4以来の低水準を付け、11ヶ月連続で低下。貿易摩擦や消費増税への警戒感のほか、現金給与総額が前年比でマイナスに転じていることも背景にあらう。7月の現金給与総額は9/20に速報値の前年比0.3%減から同1.0%減に下方修正。一方、小売売上高では大幅な増加は確認できず、駆け込み需要は盛り上がっていないもよう。反動減は限定されそうだ。(増淵)

■日本株の需給動向が焦点

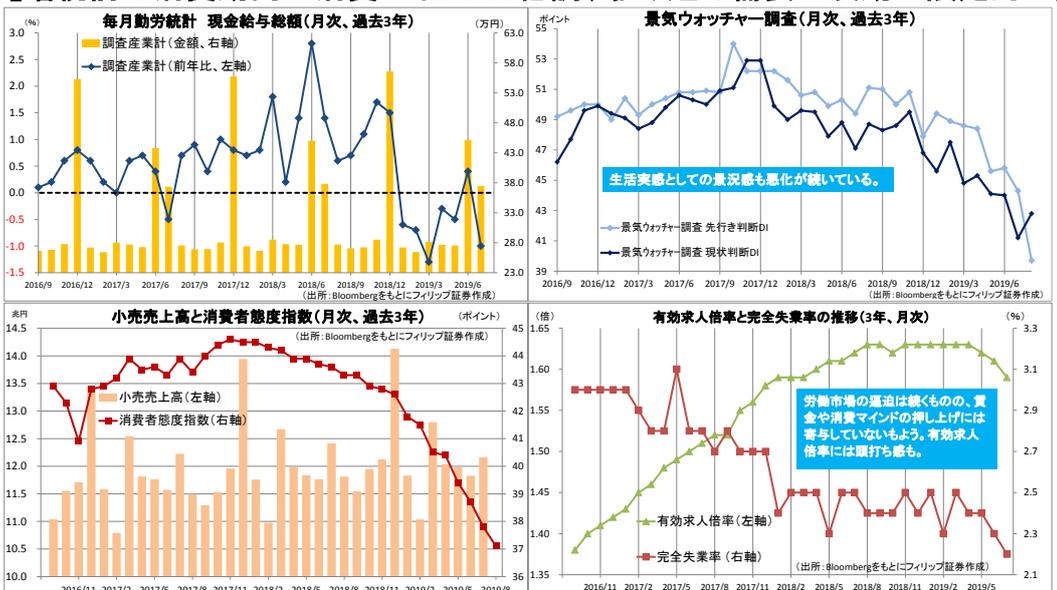
日本株の需給について、裁定買い残(「先物売り・現物買い」のポジション)を組んだ裁定取引を解消していない現物買いの残高)および裁定売り残(「先物買い・現物売り」のポジションを組んだ裁定取引を解消していない現物売りの残高)の推移を見ると、2019年になって売り残が増加し、6月以降に売り残が買い残を超過して以降、過去に例がない水準での売り残超過となっている。今後この不均衡が解消されるかどうかは日経平均の動向と共に注目される。また、投資主体別売買動向では海外投資家の大幅売越しが継続している。その一方、事業法人の大幅買越しが続いており、自社株買いの増加傾向から今後も日本株相場を下支えする買いの主体となるのが期待されよう。(笹木)

■欧州で大麻由来薬が承認取得

英GWファーマシューティカルズ(GWPH)の9/23発表によると、同社の「EPIDYOLEX」は難治性てんかんであるレノックス・ガストー症候群とドラベ症候群患者向けの処方薬として、欧州委員会から販売承認を取得した。同薬は大麻草の含有成分カンナビジオールを多く含む。欧州では英国など一部の国が医療用大麻合法化に動いており、欧州全域での投入に道を開くものとなる。

マリファナ関連株は、2018/6のカナダでの嗜好用大麻合法化を受け一時ブームとなっていたが、直近では軟調に推移している。ただ、医療用・娯楽用を含め市場の拡大基調は続いており、7月にはラッパー・実業家のJay-Zが大麻販売会社Calivaと提携するなどの動きも出ている。反転の機会となるか。(増淵)

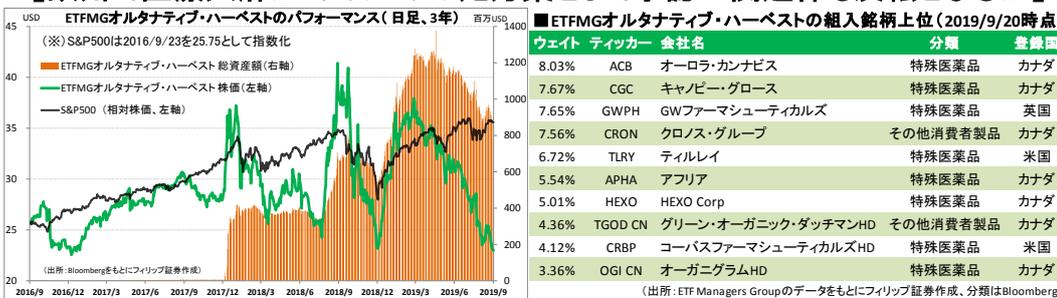
【増税前の消費動向～消費マインドは低調、駆け込み需要の反動は限定的か】



【日本株の需給動向が焦点～裁定買い残・売り残、投資主体別売買動向】



【欧州で医療大麻がてんかんの処方薬として承認～関連株も反転となるか】



銘柄ピックアップ



◇ オイシックス・ラ・大地(3182) 1,401円(9/27終値)

・1997年設立。ウェブサイトやカタログを通じて注文を受け、食品(青果物・加工食品・ミールキット)や日用品、雑貨などを宅配する事業を展開。食品 EC ビジネス向けのソリューション事業、自社店舗や他社の実店舗スーパーに専用コーナー「Shop in Shop」を展開する店舗事業なども手掛ける。
・8/13発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.5%減の162.65億円、営業利益が同11.0%減の5.43億円、純利益が同49.7%減の2.70億円。決算期変更のため、前年同期に「らでいっしゅぼーや事業」の業績を4ヵ月分計上している影響が出た。ウェルカム社ののれん償却も響いた。
・通期会社計画は、売上高が前期比9.3%増の700億円、営業利益が同4.9%減の22億円、当期利益が同58.1%減の10億円。同社のミールキットは10-20分間で複数品目を作ることから子育て世帯を中心に支持を集めている。消費増税を受け、外食を抑える家庭の需要を取り込めそう。(増測)

◇ 富士フィルムホールディングス(4901) 4,775円(9/27終値)

・1934年に大日本セルロイド(現ダイセル)の写真フィルム事業が分離して設立。富士フィルム、富士ゼロックスを傘下に持つ持株会社。銀塩写真で培った基盤技術をもとにイメージングソリューション、ヘルスケア&マテリアルズソリューション、ドキュメントソリューションなどの分野で事業を展開。
・8/8発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.2%減の5,353.26億円、営業利益が同0.7%増の371.13億円、純利益が同48.2%減の146.62億円。メディカルシステムや再生医療が伸ばしたほかドキュメントソリューション部門の収益性が改善した。持分証券の評価損が響き最終減益。
・通期会社計画は、売上高が前期比2.0%増の2兆4,800億円、営業利益が同14.4%増の2,400億円、当期利益が同12.2%増の1,550億円。同社は9/26、医薬品の研究開発を支援するペプチドの開発・製造受託サービスを開始すると発表。ペプチドの高機能化や高純度化に対応する。(増測)

◇ ファンケル(4921) 2,861円(9/27終値)

・1980年創業。化粧品および栄養補助食品の製造・販売を行う。化粧品事業では、防腐剤や香料など肌に負担となる可能性のある成分を一切配合しない「無添加」にこだわった製品の開発を行う。サプリメント事業では「カロリミット」や「えんきん」など、科学的根拠のある健康食品を提供する。
・7/30発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.7%増の325.44億円、営業利益が同2.5%減の43.77億円、純利益が同17.4%減の26.09億円。新発売した「ディープクリア洗顔パウダー」や「ビューティブーク」、「ANDMIRAI」が寄与し増収となったが、マーケティング費用が重荷に。
・通期会社計画は、売上高が前期比6.9%増の1,310億円、営業利益が同21.1%増の150億円、当期利益が同17.9%増の102億円。9/25にはサプリメント生産能力を拡大するため、三島市の新工場用地・建屋を取得したと発表。2021/3期には中国でサプリメント事業を本格展開する。(増測)

◇ 弁護士ドットコム(6027) 4,215円(9/27終値)

・2005年設立。「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を行っている。主力サイト「弁護士ドットコム」は、月間サイト訪問者数が1,452万人に達する(2019/3)。
・7/29発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比35.9%増の9.35億円、営業利益が同46.6%増の1.82億円、純利益が同46.6%増の1.19億円。身近な話題を弁護士が法的観点から解説する「弁護士ドットコムニュース」の配信による認知向上などが寄与し、サイト訪問者数が伸びた。
・通期会社計画は、売上高が前期比37.3%増の43億円、営業利益が同1.9%増の5.20億円、当期利益が同0.5%増の3.35億円。9/25には三井住友フィナンシャルG(8316)との合弁会社、SMBCクラウドサインを設立すると発表。各種契約手続のデジタル化による業務効率化を推進する。(増測)

◇ ギークス(7060) 1,511円(9/27終値)

・2007年に設立。ITフリーランスと企業をマッチングするIT人材事業、海外でプログラミングと英語留学を提供するIT人材育成事業のほか、ゲーム事業、動画事業、インターネット事業を手掛ける。
・8/9発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が12.14億円、営業利益が2.74億円。(2019/3期1Qは四半期連結財務諸表を作成していない。)ITフリーランスの増加により企業との成約件数が増加したIT人材事業、および大手ゲーム会社から開発・運営を受託したゲーム事業が業績を牽引した。
・通期会社計画は売上高が前期比16.4%増の35.50億円、営業利益が同17.5%増の6.50億円。IT人材事業の1Q受注件数が前年同月比83%増、ゲーム事業の1Q売上が前期売上の52%に達するなど業績拡大。IT人材育成事業も子会社「NexSeed」がセブ州に3校目を開校予定。ITグローバル人材を育成して企業に紹介または自社で活用する好循環エコシステムの拡大に期待。(笹木)

◇ 日鉄物産(9810) 4,260円(9/27終値)

・1977年に新日本製鉄の100%出資による日鉄商事として設立。2013年に住金物産と合併、2018年に三井物産(8031)への第三者割当増資を実施。日本製鉄(5401)グループに属し、国内外で鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売および輸出入を主な事業とする。
・7/30発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.7%増の6,287.90億円、経常利益が同10.4%減の81.77億円。鉄鋼事業で日本鐵板を連結子会社化した影響で増収だったが、同事業における国内外構成差および一部海外子会社の減益などにより、経常減益となった。
・通期会社計画は、売上高が前期比5.9%増の2兆7,000億円、経常利益が同7.1%増の390億円、年間配当金が230.00円。同社は連結配当性向30%以上を目安としており、5期連続増配見通し。2019/6時点の1株当たり純資産が7,114円。高配当利回り・低PBR銘柄として注目されよう。(笹木)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB